

平成17年度 NGO 専門調査員
調査・研究報告書

調査・研究活動テーマ:

NGOマネジメント、他ドナーのアフリカ支援動向調査

専門調査員氏名: 伊藤 香奈子

受入団体名: TICAD 市民社会フォーラム

目次

T1. 受入団体概要及び専門調査員略歴	3
T1-1 受入団体概要	3
1-2 専門調査員略歴	4
2. 調査・研究活動内容	4
2-1 実施期間	4
2-2 活動目的及び背景	4
3. 調査結果	5
3-1 NGOマネージメント	5
3-1-1 アドボカシーNGOの現状とTCSF	5
3-1-2 アドボカシー活動運営状況調査	5
3-1-3 組織運営調査	7
3-2 他ドナーのアフリカの市民社会支援動向調査	9
4. 分析	10
4-1 NGOマネージメント	10
4-1-1 アドボカシー活動モデル図の比較	10
4-1-2 組織運営	11
4-2 主要ドナーのアフリカの市民社会支援動向分析	12
5. 提言	13
6. 所感	14

図・表リスト

図 1 TCSF活動組織図	7
図 2 アドボカシーモデル図	11
表 1 NGOの財源の種類	8
表 2 アフリカに向けた援助額上位 10 ドナー (USD million)	9
表 3 ODAに占める対NGO支出のシェア	10
表 4 主要ドナーのアフリカ市民社会支援の特徴	12

1. 受入団体概要及び専門調査員略歴

1-1 受入団体概要

TICAD市民社会フォーラム¹(TCSF)は、「(1)アフリカ²開発に関する調査・研究事業、(2)アフリカ、アジア、日本の市民社会間のネットワーキング事業、(3)日本の対アフリカ政策への提言事業等を行い、日本の対アフリカ援助を真に民衆志向のものとする」と(定款 2 条)を目的に、2004 年 6 月に任意団体として設立され、調査研究、ネットワーキング、提言活動を行ってきた。

TCSF は、その設立目的を達成するため、以下の事業を展開している。

- ①日本の対アフリカ政策に関する「アフリカ市民政策白書」作成と発行(年 1 回)
- ②「アフリカ・アラート通信」の発行(年 4 回)
- ③アフリカでの現地 NGO や援助機関と日本の援助スキームについて議論、提案するパートナーシップ・セミナーの開催
- ④アフリカ開発・援助にかかわる広報活動
- ⑤日本政府や国際社会に対するアドボカシー活動
- ⑥アフリカ・アジアの市民社会をつなぐネットワーク作り 等

まず、①については、『アフリカ政策市民白書 2005(第 1 号)― 貧困と不平等を超えて ―』を完成させ、2005 年 12 月には、明治学院大学にて駐東京アフリカ大使や国際機関を含む関係者が参加する発表会を行った。②については、既に「アフリカ・アラート通信」1 号～3 号および号外を発刊している。③については、第 1 回パートナーシップ・セミナーは、2005 年 8 月にモザンビークで開催された。⑤については、アドボカシー活動の一環として、2005 年 4 月にはバンドン会議で(特活)アフリカ日本協議会³と共同声明「苦悩するアフリカから、豊かさの可能性のアフリカへ～日本は今こそ、新たな方法論でアフリカ援助を本格化すべき～」を、7 月にはグレンイーグルズで開催された G8 首脳会合(グレンイーグルズ・サミット)⁴の開催に合わせて、(特活)アフリカ日本協議会および「ほっとけない 世界のまずしさ」キャンペーン⁵と共同声明⁶を発表した。

また、2005 年 10 月からは世界銀行情報センター(PIC東京)との共催で駐日アフリカ大使を講師に招き、アフリカの魅力を紹介するコーヒアワーを月例で開催してきた。2005 年 6 月からは JICA の後援を受けてアフリカの諸問題に関する包括的な授業を提供する連続講座「アフリカ学」初

¹ TICAD市民社会フォーラム(TCSF)の構想は、2003 年に開催された第 3 回アフリカ開発会議(TICAD III)に市民社会の声を届けるための活動をきっかけに生まれた。2008 年に開催が予定されている第 4 回アフリカ開発会議(TICAD IV)に、さらにまとまった市民社会の声を反映させるために、効果的な場を作り、活動を展開させていく必要があるとの考えから「TICAD市民社会フォーラム」という名称の組織が設立された。

² 「白書」は特にサハラ以南のアフリカを対象としている。

³ <http://www.ticad-csf.net>

⁴ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/gleneagles05/index.html>

⁵ <http://www.hottokenai.jp/index.html>

⁶ 共同声明では、日本政府に対し、ODAの 10%をアフリカと日本の市民社会経由で活用すること、アフリカ日本連帯基金を創設することなどを提案している。

級および中級コースを開催（上級コースは2006年4月に開講予定）するなど、幅広い活動を展開している。

1-2 専門調査員略歴

伊藤 香奈子（いとう かなこ）。

1977年生。2000年明治学院大学国際学部卒業（アフリカの開発問題を専攻）、2000年から銀行にて勤務後、2003年オランダの大学院へ留学。Institute of Social StudiesにてDevelopment Studies 修士号取得。主専攻は、農村開発（Rural livelihoods）、副専攻はジェンダー・プランニング。修士論文では、タイの地場市場の取り組みについて、持続的生計（Sustainable Livelihood approach）の観点から研究を行った。

2.調査・研究活動内容

2-1 実施期間

2005年7月1日～2006年3月31日までの8ヶ月

2-2 活動目的及び背景

1-1-1 活動目的及び背景

2005年は、「アフリカの年」と呼ばれるように、一連のアフリカ支援関連の国際会議に向けて、各国政府や国際機関のさまざまな動きがあった。日本国内でも、2005年9月の国連ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals, MDGs）の中間レビューや、アフリカの紛争や飢餓問題への対応などを契機に、アフリカ諸国の成長や開発協力のあり方について、より積極的に議論が展開されるようになった。

専門調査員は、他ドナーのアフリカ支援に関する動向、特に市民社会への援助に関する調査を行うことを主な活動としている。当該調査においては成果を調査員の研究に役立てるだけでなく、TCSFが今後より円滑効果的に調査研究・政策提言活動を行う一助となることが期待された。

また、日本のNGOは、他主要ドナー国と比較すると、組織基盤がいまだ脆弱であり、基盤構築のためのNGOマネジメントは重要課題である。TCSFの中でかかる事業促進を補助することで、より円滑にNGOの活動が行えるようその一翼を担い、同時にNGOマネジメントについて調査を行った。

1-1-2 調査・研究テーマ

- ① NGOマネジメント
- ② 他ドナーのアフリカ支援動向調査
主要ドナーの市民社会支援動向の調査

1-1-3 調査研究手法

① NGOマネージメント

➤ アドボカシー活動運営調査

TCSF 事業に参加し、アドボカシーNGOの活動、運営方法を調査し、他国のアドボカシー活動と比較を行う。

➤ 組織運営調査

活動の基盤を構築する資金調達方法(ファンドレイジングの企画、運営方法)と人材マネージメント(ボランティア、インターンの採用の仕方)について調査を行う。

② 他ドナーのアフリカ支援動向調査

➤ 文献によるデータ収集

関連援助機関の報告書、書籍、インターネットを通じて主要ドナーのアフリカ支援動向、とくに市民社会支援動向について情報を収集する。

➤ フィールド調査

調査国:タンザニア・マラウイ

調査期間:2006 年 1 月 21 日～2006 年 1 月 31 日

調査目的:①アフリカ市民社会の状況、②市民社会への日本内外の支援、③日本の市民社会とアフリカ市民社会の連携の可能性、についての重要な実証的データを収集する。具体的には、マラウイとタンザニアの市民社会(特に、NGO 活動)を調査し、連携を深めると同時に、日本の援助機関関係者を訪問、アフリカ市民社会への援助動向について調査する。

3. 調査結果

3-1NGOマネージメント

3-1-1 アドボカシーNGO の現状と TCSF

日本では、開発援助分野で、アドボカシーに特化したNGOの数は少ない。特別非営利活動法人国際協力NGOセンター(JANIC)⁷によると、登録されている70団体の(2005年4月現在)うち、国内外で事業を行いながらアドボカシーを行うNGOは22団体存在するものの、アドボカシー活動に特化している団体は、日本リザルツとTCSFだけであった。

3-1-2 アドボカシー活動運営状況調査

TCSF は、アドボカシーNGO にとって重要な、調査研究を以下に説明する3つのワーキンググループ(以下 WG)で調査を行い、フォローアップWGがその成果をもとにアドボカシー活動を展開している。(図1)

①白書 WG

日本の対アフリカ支援に関し知見を有する日本・アフリカの援助機関・NGO 関係者、民間開発コンサルタント、研究者などが主体となって調査研究活動を行う『アフリカ政策市民白書』を年に1度発行する。同白書は、毎年刊行され、2008 年の TICADIVおよび、その後のフォローアップを含め

⁷ http://www.janic.org/janic/organ/ngo_members.html JANICに登録している団体の分野について、2003年3月現在で「教育・子供」「マルチセクター」「農村開発・環境」この3分野で7割を占めている(各分野とも同様の比率)

計 5 回発行する予定である。この WG の活動に参加している人材は、主に、関係援助機関関係者や研究者、NGO 関係者、が執筆活動にあたっており、それぞれの専門性を発揮し、執筆している。また、同白書の特徴としては現地 NGO による日本の援助案件の評価が行われていることである。2005 年の創刊号ではセネガルの Enda-Graf およびケニアの NGO、ActionAid International Kenya が評価に参加し、日本の援助案件の分析と提案を行っている。

②アラート WG

アフリカで問題と考えられる開発プロジェクトや、人道支援情報に関して、アラート(警告)を発する『アフリカ・アラート通信』を年に4回発行している。主に、アフリカ現地の NGO からの情報を重視し、TCSF が運営しているメーリングリストを通じて情報収集を行い、海外のニュースや関連書籍、資料などでその裏づけをとり、より正確に伝える努力をしている。これまで、スーダンのダルフール危機やナイジェリアの汚職問題、エチオピアやモザンビークの選挙後の衝突、マラウイの食料危機について取り上げ、最新号は、2006 年 2 月の TICAD 平和定着会議についてのフォローアップを行った号外が発行された。

③パートナーシップ・セミナーWG

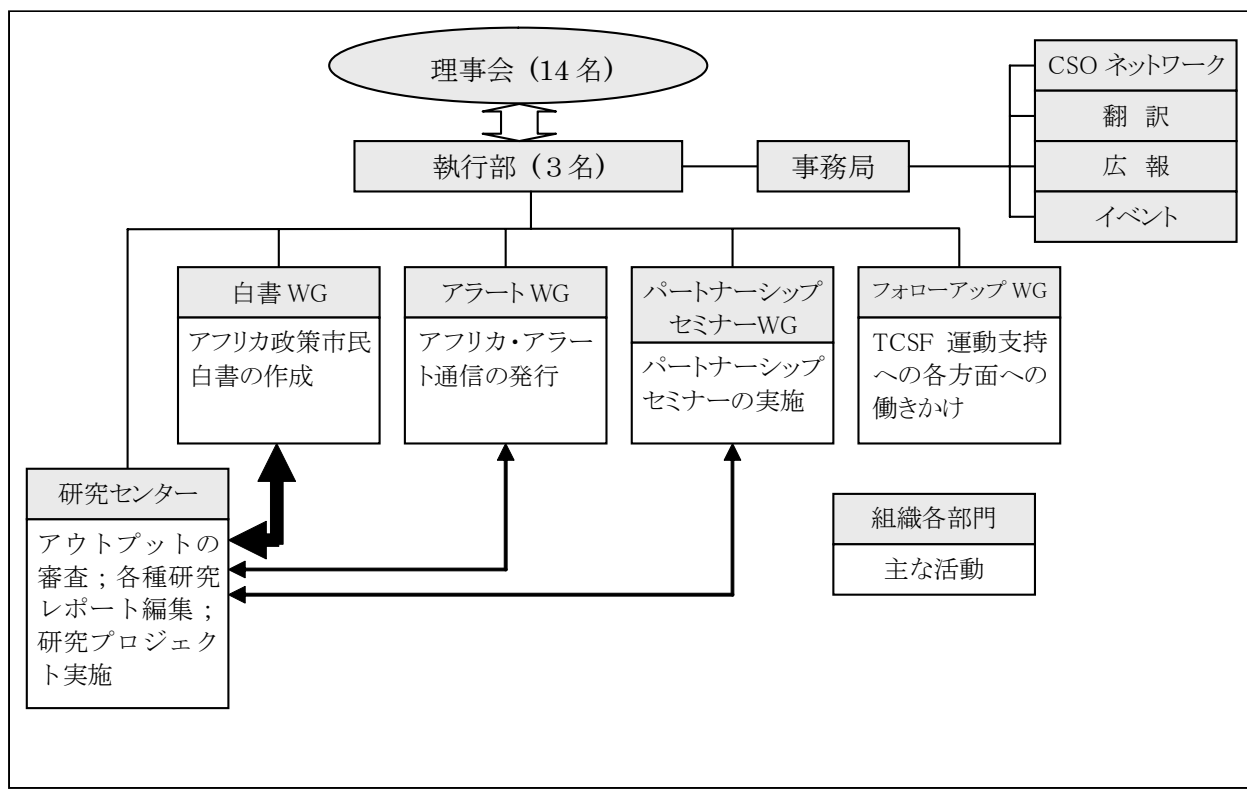
日本の ODA スキームへのアフリカの NGO のアクセスを改善するため、現地 NGO と共催でパートナーシップ・セミナーを開催する。セミナー開催にあたり、外務省無償資金協力課の協力を得て、駐アフリカ在外公館の草の根無償担当官に対するアンケート調査を行う一方、現地 NGO に対してもアンケート調査を行っている。同 WG は 2005 年 8 月にモザンビークで第 1 回パートナーシップ・セミナーを開催したほか、2006 年度にはエチオピア、マラウイでの開催を予定、準備を進めている。

④フォローアップ WG

TCSF が行う調査研究事業、ネットワーキング形成事業で得た成果や情報、現地市民社会からの要望をもとに、政府機関、国際機関などの関係機関、個人へ向けたアドボカシー活動を行っている。

TCSF は使命としてアフリカの現地の人々の声や情報を日本の政策に反映させることを活動の中核に据えるものの、それらをただそのまま伝えるのではなく、十分調査検討を経た後に日本社会と共有している点が特徴的である。このことが結果として、バランスの取れたアドボカシー活動につながっていると思われる。また、TCSF は、調査研究の質を保つために 2006 年 2 月には新しく研究センターを設置し、各WGの活動や人員の配置、および研究テーマなどを調整し、より質の高く包括的な調査研究活動を推進している。

図 1TCSF 活動組織図



3-1-3 組織運営調査

①資金調達方法

次に、組織を運営する上で、重要な資金調達方法について検討したい。一般的に、利潤から活動費を捻出する企業と違い、NGOの資金源には種類が多い。たとえば、寄付金や会費、財団の助成金、企業からの協賛金など多様である。しかしながら、継続的な収入となり得る資金源がないために、NGOの資金調達・運営は常に不安定といえる。

表 1 はNGOの主な資金源とその特徴を区分したものである⁸。寄付金、会費は、活動に共感して提供される資金だが、寄付金は、寄付をした人物の期待どおりの成果が出なかった場合、寄付を中止することもあり、継続的な収入として見込むことはできない。受託事業収入、助成金は、資金調達効率はよいものの、特定事業の特定の支出項目に使用が限られることが多く、用途の自由度は低い。また、金額の多い受託事業は、委託事業のための活動を続け、本来の目的の活動ができなくなりやすい。

以上のように、1つの財源から資金調達するには不安定さがのこる。そのため、多様な資金源からバランスよく資金を調達しておけば、助成金を申請して審査を通過しなかった場合でも、活動休止になる事態はさけられる。つまり、リスクを分散するためには、多様な財源をもつ収入構造は

⁸ (参考) 坂本文武「NP0の経営」(日本経済新聞社 2004 年)

理想的であるといえる。

表 1 NGO の財源の種類

財源の種類	寄付金	会費	受託事業収入	助成金	事業収入
財源の内容	活動に共感して提供される資金	活動に共感し提供される資金	企業や行政機関から委託される事業	民間財団から NPO 活動を支援するために提供される資金	チャリティイベントや、販売事業を通して得る資金
資金調達効率	低	中	高	高	中
使途の自由度	高	高	中	中	高

出典) 2004 年 坂本文武「NPO の経営」日本経済新聞社 専門調査員による編集

では、TCSF はどのような資金調達を行っているのでしょうか。初年度の主な財源は、会費が全体の 15%、寄付金 30%、事業収入 29%で、寄付金が一番多い財源となった。初年度ということもあり、寄付者は、すべて TCSF の会員であった。やはり、「アドボカシー」という言葉自体、いまだ一般市民には浸透しておらず、「寄付＝貧困者への直接的支援」という期待やイメージが多いため、間接的支援であるアドボカシー活動に対する日本の一般市民からの寄付は期待しづらい状況であると考えられる。

次に多かった財源は事業収入である。TCSF では、ファンドレージング企画として、会員の専門性をいかし、連続講座「アフリカ学講座」初級、中級コースを開催している。これは、一般市民に啓発活動になるだけでなく定期的な収入源として期待ができる事業である(上級コースは 2006 年 4 月開講予定)。このファンドレージング企画では、インターンを事務担当者に据え、若手の人材育成にも寄与している。助成金については、TCSF は積極的に申請を行っているものの、アドボカシー NGO が申請できる助成自体少なく、主に研究助成事業に対して申請を行っているのが現状である。また、昨年度は、受託事業収入はなかったが、今年に入りその専門性が高く評価されるようになり、受託事業をまかされるようになり、新しい財源が確保されようとしている。

それぞれの財源には資金調達効率と使途の自由度の長所、短所があるため、TCSF は上記 5 つの財源をバランスよく調達しようと試みていることがわかった。

②人材マネジメント

次に、人材マネジメント、とくに、インターン制度に絞って調査を行った。なぜなら、中小規模の NGO は財政的に厳しく、結果的に人件費の支出が大きな負担となっており、事業の管理・運営を実際に支えているのはインターンだからである。近年ボランティア、インターン人口が増加しているが、彼らは開発分野で職業訓練をする場を求めている。同様に、NGO 側も組織のミッションを達成するために策定する戦略に組み込まれた要員でもある。とくに開発分野で活躍するインターンは、有能な人物が多く、人材不足の NGO にとっては欠かせない戦力とみなされている。一方でボランティアという特質上、問題点もある。ひとつは持続性の問題。一般的に給与がでないということで、人によっては責任感がなく途中でやめるケースも多々ある。2 つ目の問題としては、納期や品質が不確実であ

ること。ボランティアは、副業として活動しているケースが多く、本業が多忙であると二の次にされる事がある。最後に、ボランティア、インターンについては専従スタッフのフォローが必要となってくる。相談はもちろん、仕事の品質、納期管理のフォローのほかに、作業の進め方も説明する必要があり、専従スタッフにとっては、その時間を費やすことになる。

TCSF では、上記の弱みもうまくカバーしている。TCSF は 2005 年度からインターンおよび研究員の公募と活用を開始し、これまで 12 名のインターン、5 名の研究員を採用している。初期の段階においては、試行錯誤があったが、中間評価制度などを活用して定着したインターン 12 名（8 名一期生・4 名二期生）と研究員 4 名は、事務局や各WGの即戦力としておおいに活躍している。また、定期的な評価の導入によって、インターンや研究員のやる気を引き出すだけでなく、若手の人材育成にも貢献している。

3-2 他ドナーのアフリカの市民社会支援動向調査

次に、主要ドナーアフリカ援助動向特に、市民社会、NGOの活動と支援について文献・フィールド調査を行った。ここでは、文献によるデータからマクロデータで全体を概観し、次章で各ドナーの支援特徴を分析したい。

アフリカに向けた援助上位 10 位ドナー（表 2）によると、上位 9 位までが欧米諸国である。日本の他国に対する援助の割合ではアフリカに向けた援助は多くないものの、アフリカの被援助総額は上位 10 位にはいり、アフリカに対して影響力をもっている。では、次に米国、英国、カナダ、フランス、日本の主要ドナーの市民社会援助支援動向を確認するために ODA（Official Development Assistance）に占める NGO への拠出の割合を調べた。表 3 によると、カナダは、近年財政支援に切り替えたため、2001 年を境に激減しているが、英国、日本は増加傾向、フランスは横ばいである。米国については、拠出額が不明であった。

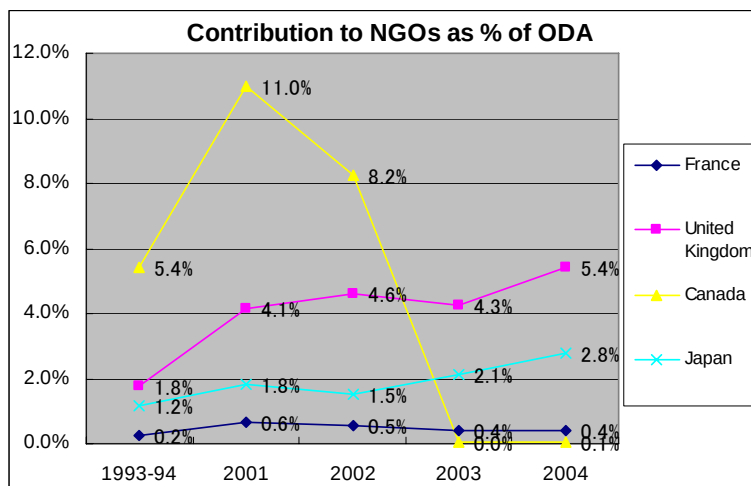
表 2 アフリカに向けた援助額上位 10 ドナー（USD million）

	アフリカ	総援助額	
1 アメリカ	5,063	15,995	19%
2 フランス	3,587	6,643	14%
3 EC	2,930	9,614	11%
4 IDA	2,588	5,270	10%
5 ドイツ	2,061	4,445	8%
6 イギリス	1,508	3,934	6%
7 ベルギー	1,053	1,497	4%
8 オランダ	1,026	3,099	4%
9 イタリア	744	1,077	3%
10 日本	704	6,036	3%
ほか	5,053	19,844	19%
総額	26,318	77,453	100%

出典) OECD<<http://www.oecd.org/dataoecd/40/27/7504863.PDF>>

フィールド調査でタンザニア、マラウイで訪問した NGO について日本の援助について聞き取り調査を行った。その詳細は、別添資料にあるが、日本の対アフリカ援助総額は 10 位であるにもかかわらず、両国の NGO とともに、日本の援助について知っている団体は少なかった。しかし、どの団体も日本の支援活動に興味をもっており、「日本の支援で何ができ、何ができないのか知りたい」という要望が多かった。

表 3ODA に占める対 NGO 支出のシェア



(出典: OECD, Statistical Annex of the 2005 Development Co-operation Report, Table 14, available at: <http://www.oecd.org/dataoecd/52/9/1893143.xls>)

4.分析

4-1NGOマネージメント

4-1-1 アドボカシー活動モデル図の比較

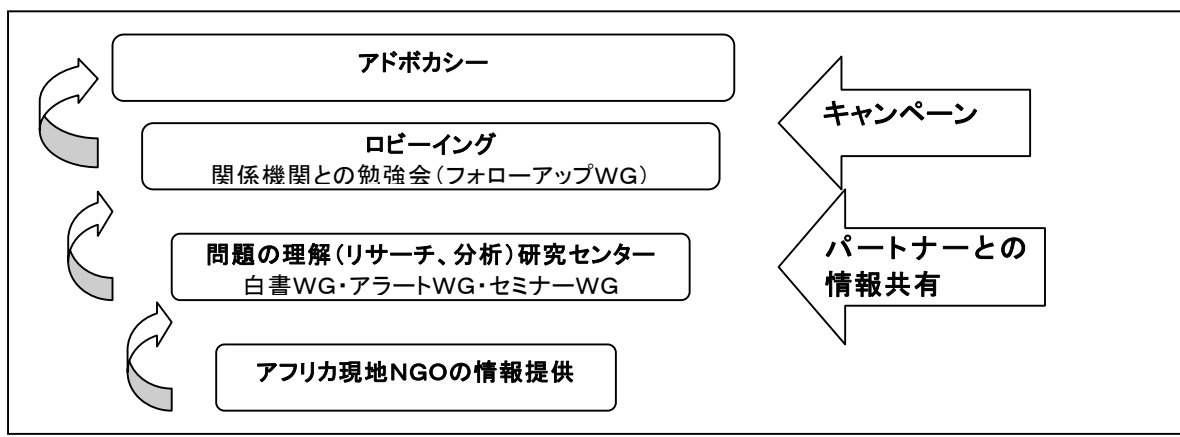
第 3 章においてTCSFのアドボカシー運営活動について述べてきたが、市民社会状況を調査するために専門調査員が訪問したタンザニアで、国際NGO、VECOタンザニア⁹のアドボカシー活動比較分析し、アドボカシー活動の特徴を提示したい(図 2)。

VECO のアドボカシーのモデルは、まず(1)リサーチ、分析を通した問題を理解し、(2)一般市民の討論や市民社会のインプットを通したパートナーとの情報の共有し、(3) 市民社会との討論やインプット、問題の解決のためのコンサルテーションを行い、(4)一般市民の気づきを高め、支援を得るためのキャンペーンを行い、(5) アドボカシー(政策のモニタリング、代案の提案)を行っている。

VECO は、現地で事業も行っているため、TCSFと一概に比較はできないが、全体的に、リサーチを通じた問題を理解し、ロビーイング活動するモデル図は同じであった。TCSF と VECO と異なる点は、(2)(4)のような一般大衆を意識した活動や NGO パートナーとの情報共有の視点を VECO が含んでいる点であった。

⁹ VECO タンザニア [Hhttp://www.vredeseilanden.org](http://www.vredeseilanden.org)H

図 2 アドボカシーモデル図



4-1-2 組織運営

資金調達方法について、TCSFは、自己財源確保を各種の事業（アフリカ学講座や受託調査事業）によって積極的に取組んでいることが調査でわかった。初年度と比較して、会員数は 24 名増加し、2006 年 3 月現在 90 名になり、活動も活発化している。その一方で定期的な収入を得ることはやはり安易ではない。財源を分散化してリスクを軽減するべきであると第 3 章でのべたが、助成金や受託事業収入に関しては、アドボカシーNGOが申請できるファンドはほとんどないのが現状である。一方、日本以外の先進国には、市民によるアドボカシーを奨励する助成は多くある。例えば、米国のコンパスポイント・ノンプロフィット・サービス¹⁰は、NGO支援をするための団体で、運営を助ける支援と財政支援をおこなっている。このような団体は、全米では約 300 ある。また、コンパスポイントの行った調査によると、サンフランシスコの約 300 のNPOの活動を調査した結果から、ほとんどのNPOがアドボカシー活動を行っており、活動の比率からいえば第 1 位ではないものの、上位 3 位以内には入っている。日本において、TCSFのようにアドボカシーに特化しているNGOの数が少ない背景には、支援をする団体や制度、一般市民の「アドボカシー活動」の認知度が十分ではないということがわかる。

また、助成の支援を受けても、管理費は、支給対象とされないこともあり、資金による支援が受けにくい状況の中で、ファンドレイジングは TCSF の重要な収入源となっている。連続講座「アフリカ学講座」で得た収入は、自主財源となるため、事務所賃借料や人件費、交通費などの管理費をまかなうことが可能である。ただし、TCSF のファンドレイジングを企画、運営を参加調査したところ、中級コースでは 4 ヶ月ほど時間と労力を費やしている。また、中級コースでは、60 万円超の利潤を確保しているが、専従スタッフの人件費をまかなう金額にならないことがわかった。ただし、費用対効果の点については、事業の標準化作業によって、回を重ねるごとに改善される可能性もある。

¹⁰ アメリカ・サンフランシスコを中心に活動する全米最大といわれる NPO 支援のサポートセンタコンパスポイントの年間予算規模は約 500 万ドルで、そのうち 60%が自主財源、40%が助成金。助成金は主にパッカーード財団。また、自主財源はNPO支援事業への行政からの委託金と、フォード財団からNPO支援事業として 10 のNPOの支援委託金が主な財源になっている。

人材マネジメントにおいては、TCSF は活動に多くのインターンや研究員を導入している。インターンや研究員が活動に継続的に参加している理由を分析すると、1) インターン、研究員が調査研究を行い、研究者が査読をできる体制がある、2) アフリカに精通した人材や援助機関との接点が高い、3) タイムリーなアフリカの情報が得られる、という点があげられる。こういった利点は、他の NGO と比較すると、非常に特異であると考える。また、インターンにとって逆に、事業をもっていないため、活動が現地の人々に直接裨益することが見えづらく、アドボカシー活動の趣旨が理解されにくい傾向もある。

4-2 主要ドナーのアフリカの市民社会支援動向分析

ここでは、主要ドナーのアフリカの市民社会支援について、各ドナーの特徴を比較し(表 4)、市民社会支援潮流について述べたい。

多くのドナーは、以前は、途上国における現地 NGO に対し、直接資金援助を行うことがなく、自国 NGO や国際 NGO への間接的な支援を行ってきた。昨今、英国や米国では、途上国の NGO の能力が向上し、オーナーシップを尊重する援助動向をうけ、現地 NGO へ直接支援を実施している。自国 NGO の代わりに現地 NGO がプロジェクトを実施・運営の役割を担いはじめ、先進国の NGO は、自国において資金集めや政策について調査を行い、アドボカシー活動を中心に活動を行っていることがわかった。一方日本は、日本政府と NGO との連携推進を図っているものの、NGO によるアドボカシー活動の重要性については、これまでのところ言及されておらず、現地アドボカシー NGO への支援はほとんど行われていない。

表 4 主要ドナーのアフリカ市民社会支援の特徴

米国 ¹¹	フランス ¹²	英国 ¹³	カナダ ¹⁴	日本 ¹⁵
民主化と経済自由化という自らのアジェンダを推進するために市民社会支援を行っているのが最大の特徴。市民社会自体を強化する事に力を注いでおり、支援する CSO はアドボカシー型が中心である。	CSO との対話を非常に重視している点の特徴。開発援助において民主化などのアジェンダよりフランス文化の普及を重視している点も特徴。	大型 CSO には財政支援、中小 NGO にはプロジェクト案件支援、と規模によって戦略的に支援スキームを変えている事が特徴。	カナダでは従来非営利セクターや民間が多くの社会サービス提供を担っており、CSO 支援も活発であったが近年緊縮財政のため市民社会支援への支出も減少。	パートナーシップに力を入れており、「市民社会自体の強化」という事があり念頭に無い。アドボカシー型 CSO への支援も非常に少ない。

また、マラウイとタンザニア出張では市民社会支援調査について、マラウイでは 8 つ、タンザニア

¹¹ USAID <http://www.usaid.gov>

¹² AFD <http://www.afd.fr>

¹³ DFID <http://www.dfid.gov.uk>

¹⁴ <http://www.acdi-cida.gc.ca>

¹⁵ 外務省 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index.html>

では 3 つの NGO を訪問し、どのような援助を期待しているか聞き取りをした。回答のほとんどは、制度支援と財政支援を望んでいた。制度支援は、セミナーや大学での訓練といった能力を向上させる支援である。財政支援については、プロジェクトをドナーから委託されるのではなく、NGO の活動で必要としている人件費や管理費といった支援を現地 NGO は期待していることがわかった。

マラウイのアドボカシー NGO MEJN (Malawi Economic Justice Network) は、国家予算の使われ方と影響を、評価・モニタリングし、提言を行っている。その提言は折広告にして新聞と一緒に一般家庭へ配布される。今般アフリカへの財政支援が積極的に行われ、国家予算のモニタリングも重要視されている。そのような背景の下、英国や主要ドナーは、MEJN のようなアドボカシー NGO に対し積極的に支援を行っていることがわかった。

5. 提言

上記の通り、本調査において NGO マネージメント、組織運営観点から財源、人材マネージメントについてアドボカシー運営状況について分析を行った。そのどちらにおいても、設立 2 年目にかかわらず、TCSF は、非常にうまく機能していることがわかった。課題点としてあげることができるとすれば、アドボカシーにおいて下記 2 点であると考ええる。

1. 日本の NGO との情報共有

2. 「アドボカシー」の認知度を一般市民へ高める啓発活動、キャンペーン活動の拡充

1. については、アフリカの NGO の声を拾う機会を設けているものの、日本の NGO とその情報を共有する機会がまだ十分組織化されていない。ただし、2 月 21 日に開催された「TICAD 平和の定着会義・報告会」では、5 団体より後援を受け、多くの NGO と外務省との対話の場を設け、TCSF の専門的蓄積 (例：当該報告会ではアフリカにおける紛争や平和定着) を共有するなど、今後のモデルともなりうるイベントを企画している。その意味で、今後このような取組みを継続・発展させることが不可欠と考える。

2. については、「ホワイトバンド」で一般の人に「アドボカシー」についての関心を広めた「ほっとけない 世界のまずしさ」キャンペーン¹⁶があるものの、やはり、日本ではアドボカシー NGO の存在は一般に認知されていない。アフリカの市民社会支援動向でもみたように、主要ドナーは、現地事業支援と同様に現地アドボカシー NGO への支援も強化している。また、自国のアドボカシー活動も活発である。日本では、アドボカシー活動を支援する団体や制度が十分ではないという背景がある一方 TCSF は、一層一般市民に対してアドボカシー活動の重要性を訴えていくことが必要であろう。長期的展望にたてば、それによってアドボカシー NGO が申請できる助成の間口をひろげることができるかもしれない。

また、第 4 章で日本のアドボカシー NGO の管理費や人件費に対する助成がほとんどないことから、アドボカシー NGO が活動しづらいことを述べた。そのため、助成する側は、管理費や人件費を含めた支援について検討していくことが重要であると考ええる。

¹⁶ <http://www.hottokenai.jp/H> 「ホワイトバンド」は、いま世界約 90 カ国以上で行われている G-CAP (ジー・キャップ: Global Call to Action Against Poverty の略) という世界的なキャンペーンで共通に用いられているシンボルである。日本では、長年最貧国の現場で活動してきた NGO などが中心となって、G-CAP と連動しながら、「ほっとけない 世界のまずしさ」キャンペーンを展開している。

6. 所感

8 ヶ月 TCSF において勤務した結果、アドボカシーNGO の重要性を再認識する一方、活動の成果が見えづらいという難しさがある点を学ぶことができた。専門調査員の期間は 8 ヶ月という短い期間であり、団体のことを知り始めたときに契約が切れてしまう事が残念に思われる。1 年もしくは継続して 2 年程度の調査期間があれば、よりよい調査ができると感じる。調査内容についても、専門調査員間で情報交換、共有する機会や勉強会をすることがあれば、派遣先各団体あるいは団体間にフィードバックすることが可能だと考える。

タンザニア訪問先調査結果

- * 調査期間：2006 年 1 月 23 日～1 月 28 日
- * 調査国：タンザニア
- * 調査目的：具体的には、タンザニアの市民社会（特に、NGO 活動）を調査し、連携を深めると同時に、日本の援助機関関係者を訪問、アフリカ市民社会への援助動向について調査する。
- * 調査項目：
 - タンザニアの市民社会組織と会合を有し、これらの国の市民社会の現状を確認する。
 - タンザニアにおける日本政府の市民社会支援の状況について情報収集を行う。
 - NGO に対し、日本の援助スキームの使い勝手などに関する意見収集を行う。
 - タンザニアで 2006 年に TCSF が実施する「NGO による現地協同組合支援調査」の際に協力する予定の NGO「Action Aid」と会合を持ち、調査準備を行う。

【訪問先 NGO と訪問概要】

NGO	活動内容とファンドについて	日本の援助スキームの活用性・市民社会の現状
1月23日 Action Aid International Tanzania (AAI) Mr.Yitna.Takeligne (ProgrammeManager) Ms.Zainab Mushi (Human Resouce Manager)	・ 調査、研究、プロジェクト実施、アドボカシー活動まで、多岐にわたる分野で活動を行っている。 ・ 現在イギリスの Civil Society Fund (DFID) とフォードファンデーションから支援を受けている。DFID に関し、管理費、人件費も申請することができるが、申請書を記載するのに、時間が非常にかかる。DFID で申請書類記載サポートも行っている。 ・ AAI が申請したファンドで現地の CBO がプロジェクトを実施する形態をとっている。	・ 日本の援助スキームについて情報をほとんど得ていないため、現状利用していない。 ・ 歴史的背景からタンザニアの市民社会は、ケニアなどの隣国に比べてまだ弱い。しかしながら、最近になり NGO の活動も活発化され、少しずつではあるが、強化されつつある。

タンザニア訪問先調査結果

1 月 23 日 Grass Roots Initiative Support Trust(GIST) Dr. Joseph N.M.Ngereza Mr. William.S.M.Nkondokaya	・ 1999 年に債務帳消しキャンペーンを行うために設立、現在 DODOMA に事務所を設立。 ・ TASAF 地域出で井戸を掘ることを検討している。地方自治体では、供託金として 3000 米ドル必要があり、その供託金が工面できない状況である。	・ 日本の援助についてほとんど情報がなかった。草の根無償支援について申請を検討したい。 ・ タンザニアでも日本の援助スキームについて説明会をおこなってほしい。日本や他の先進国とパートナーシップを組める NGO を探しているので、その機会を与えるようなものも欲しい。 ・ ケニアに比べて、タンザニアの NGO はまだ弱い。市民社会は弱い。制度支援 (Institutional Development) をしてほしい。
1 月 24 日 Veco Tanzania Mr.Mbarwa Kivuyo(Program Officer)	・ ベルギーのインターナショナル NGO、Vredeseilanden から支援を受けている。ファンドの 80%はベルギーから、20%はファンドレーシングを行っている。スタッフ葉現在 10 名。 ・ PELUM というネットワークに所属している。現在 PELUM には 25 団体が参加している。 ・ 調査、プロジェクト実施、アドボカシー活動など多岐にわたる分野で活動を行っている。	・ 今まで日本の支援を受けたことがないので、日本の援助スキームについて詳細はわからない。 ・ タンザニアでは、少しずつ、NGO の活動が活発化されてきたが、隣国に比べるとまだ弱い。
1 月 24 日 Tanzania Association of NGOs(TANGO) Mr.Emanuel E.Mbwambo (Accountant)	・ アンブレラ NGO。7 つのリージョナルネットワークと 30 のローカルネットワークを持っている。現在 600 団体の登録がある。 ・ 年に何回かミーティングを行い、会員に対して情報提供を行い、Capacity building をおこなっている。 ・ メンバーの capacity building、メンバー間のコミュニケーション、アドボカシー、マネージメントを行っている。 ・ アドボカシーに関しては、WTO,EPA,ZONO などの貿易に対して行っている。ZONO Social Forum が 2007 年にケニアで開催される予定なので、特に力を入れている。	・ 日本政府が“MUKUKUTA“(PRSP をスワヒリ語にしたもの)を積極的に行っていることは知っている。そのほかについて、知られていないが、以前にどこかの地方で機械が提供されたが、日本の専門家が帰国した際に、ほとんど機能しなくなった。日本人はとてまじめで一生懸命働くが、持続性のある援助を検討してほしい。 ・ 制度支援 (Institutional Development) をおこなってほしい。

タンザニア訪問先調査結果

【大使館・JICA への訪問と会合概要】

1 月 23 日 在タンザニア日本大使館 國廣 博昭(2 等書記官) 粒良 麻知子(専門調査員)	・ 草の根無償は 2.5 億から 10 億に増額した。政策レベルは、外務省だが、プロジェクトの管理は JICA が行っている。 ・ 在タンザニア日本大使館では、昨年 400 件の草の根無償の申請があった。そのほとんどが、選挙がらみであった。 ・ 案件が選定されてからは、現場へ担当者が3回足を運ぶようにして、プロジェクトを管理している。案件を増加したいと考えるが、大使館の人材の限りがあるので、(現在3人担当)、20件程度までしか管理できないのが現状である。
1 月 24 日 JICA タンザニア事務所 小幡 俊弘所長 本田 俊一郎(企画調査員)	・ “MUKUTATA”を作成している。文字を読めない人のために、また、漫画にし、広く一般の市民に理解してもらおうと工夫をしている。 ・ 今まで、ドナー会議の際に必要なアンケートを NGO へ送付し、回答がほとんどなかったが、現在は、国際 NGO などそのリ spons が迅速になった。そういった現状を踏まえると、少しずつではあるが、NGO の制度基盤が整い、強化されていると感じる。 ・ 今後は NGO の横のつながりをどのようにしていくかが課題であると感じる。

マラウイ訪問先調査結果

- * 調査期間：2006 年 1 月 26 日～1 月 28 日
- * 調査国：マラウイ
- * 調査目的：具体的には、マラウイの市民社会（特に、NGO 活動）を調査し、連携を深めると同時に、日本の援助機関関係者を訪問、アフリカ市民社会への援助動向について調査する。
- * 調査項目：
 - マラウイの市民社会組織と会合を有し、これらの国の市民社会の現状を確認する。
 - マラウイにおける日本政府の市民社会支援の状況について情報収集を行う。
 - NGO に対し、日本の援助スキーム等に関する意見収集を行う。
 - JICA マラウイ事務所を訪問し、マラウイでの事業内容の確認を行う一方、現地市民社会との連携について情報収集を行う。

【訪問先 NGO と会合概要】

訪問先 NGO	活動	日本政府の援助について	備考
1 月 26 日 Council for NGOs in Malawi (CONGOMA) Mr.Ronald Mtonga (Dupty Director), Mr.Kaluzi (担当)	・ アンブレラNGO。マラウイで活動する NGO は CONGOMA に登録する必要があり、現在約300団体が登録している。 ・ 登録先 NGO のネットワーキングや情報提供を行っている。 ・ 年次総会 (Annual General Meeting) を年に一度 2 日間かけて開催。今年は6、7月頃の開催を予定している。 ・ 地域会合 (Regional Meeting) を定款上年4回開催(実際は年2回程)。今年は2月頃の開催を予定している。(地域会議には、北部 30 団体、中部 50 団体、南部 100 団体が参加)	・ 日本政府の援助については、支援をうけたことがないので、よくわからない。	チーフディレクターと面談予定であったが、先方の都合で会うことができなかった。しかしながら率直な意見交換ができた。CONGOMA 作成の“Directory of Donors”の進呈を受ける。
1 月 27 日 Action Aid International (AAI) Malawi Mr. Collins Magalasi, (Head of Policy) *	・ ActionAid Int'l Malawi は多岐にわたる分野でプロジェクトを実施している。 ・ Mr.Magalasi 自身は、教育やジェンダー、ガバナンスなど各セクターの政策が有効に実施されているかモニタリングを行っている。		非常に有能な人材。JBIC より、マラウイがファイナンス受けた後のインパクト調査を請け負ったことがある。

マラウイ訪問先調査結果

訪問先 NGO	活動	日本政府の援助について	備考
後述 MEJN 出身			
1月27日 Christian Health Association of Malawi (CHAM) Mr.Sadamoto (シニアボランティア)	・ 草の根無償受給団体(2回)。 ・ シニア・ボランティア派遣先。 ・ 教会のネットワーキング団体。医療活動をおこなっている教会・団体を支援している。	・ デンマーク(DANIDA)より太陽システムの支援を受けていたが、同国は汚職の問題でマラウイより撤退。その案件に関わっていた JICA 専門家が GGP 無償を申請し、受給した。 ・ 今年も草の根無償に申請する予定。	CHAM 側の人間は会議中で会うことができなかった。
1月27日 World Vision International (WVI) Malawi Mr. Mlowoka (Acting Ministry Quality Assurance)	・ ワールドビジョンジャパンが申請した日本 NGO 支援無償(外務省)で、タンザニア国境近くで HIV/Aids 啓蒙活動を行っている。 ・ 最近アドボカシー担当を新たに設置し、人権関係のアドボカシー機能の強化につとめている。	・ 日本政府は NGO に資金や資金以外にも何を支援できるのか説明することは重要である。たくさんの申請書がくることをおそれるのではなく、きちんとした情報提供を公平に行うべきである。 ・ 支援者側と支援を受ける側との対話が必要と考える	市民社会(特にアドボカシー活動)はまだ弱い、成果が少しずつ根付き、草の根の人々が社会問題に目を向け始めている。 アドボカシーは MEJN、ActionAid、CSCQBE(教育セクター)が強い。
1月27日 Malawi Economic Justice Network (MEJN) Mr. Falitso Kingsley Kubalasa (Acting Director of Programmes)	・ 宗教関連団体、開発 NGO 等が集まって、1999 年に設立。当初、債務削減問題でジュビリー2000 の活動を行っていた。その後、PRSP のプロセスに市民社会の代表を入れることを訴え、各 WG に 4 席ずつ入れることに成功。PRSP 実施後はそのモニタリングを実施、国家予算への提言を行ってきた。現在は、各セクター政策の実施状況をモニタリング中。Basket funding への移行を訴える方向にある。 ・ Oxfam, CIDA, ChristianAid, ActionAid の支援を受けている。また、CEC 制度でドイツのボランティアが派遣されている。	・ 支援される側とする側の意見交換の場をファシリテートしたいという TCSF の目的は理解でき、TCSF とパートナーシップを組む意義はある。	面談を予定していたディレクターの都合がつかなかった。 きちんと数値的裏づけを調査をしてアドボカシー活動を行っており、高い評価を受けている団体。
1月27日 Family Plannning	・ JOCV1名派遣中。 ・ 日本のエイズ基金(Japan Trust Fund:JTF)受給団体。	・ JOCV は、ジョイセフと JICA マラウイ事務所に行って要請できるという情報を得た。JTF につ	ジョイセフの支援を受けており、日本人に対

マラウイ訪問先調査結果

訪問先 NGO	活動	日本政府の援助について	備考
Association of Malawi (FPAM) Mr. Mathias Ghatsha Chatuluka (Programme Coordinator)	・ ジョイセフから HIV/AIDS 啓発に関わるボランティア用の自転車を提供されている。 ・ 1999 年に設立。Youth Life Centre を設置し、主に若者向けに HIV/Aids に係る情報提供、中絶後ケア、アドボカシーを行っている。	いては IPPF による情報提供があって申請受給することができた。	して非常に好意的。スタッフ給与に当てる資金がなく、車も1台のみで活動範囲が限られているのが悩み。資金調達情報にも興味有。
1 月 28 日 Consol Home Orphan Care Mr. Alfred G. Chapowba (代表)	・ JOCV3 名派遣中。 ・ 草の根無償に2回申請して、通らなかった。 ・ 2000 年に設立後、Psychological Social Care に基づいた、孤児の支援、幼稚園の運営、職業訓練、野菜栽培を行っている。 ・ 過去、別々の時期に Peace Corps, VSO が派遣されていた。k ニュースレターを読んだ Peace Corps からアプローチがあった。 ・ CIDA の資金提供(100 万クワチャ)でホール、幼稚園、職業訓練所、トイレ、事務所を建設した。 ・ この他、Unicef の支援を受けている。	日本の援助は、JOCV と草の根無償を知っている。両方に申請をしたことがある。 <u>草の根無償を知ったきっかけ:</u> ・ JICA マラウイでその存在を知った。JOCV は草の根無償の申請で知り合った JICA マラウイのローカルスタッフから申請可能と聞いた。 <u>草の根無償の申請書について:</u> ・ 組織の概要を説明する欄がない。(デンマークの場合はある。) ・ ガイドラインが不親切。どんなプロジェクトが可能とのみ書いてある。(参考) JOCV の申請書は Peace Corps と比較してわかりやすく、ガイドラインが親切だった。 ・ フィードバックが無い。ファンドがなかったので承認されなかったとだけ連絡があった。また、申請書に不備があって通らなかったののかもわからない。(アメリカの場合)申請書の内容に対してフィードバックがあり、3 回書きなおした。結果として承認されなかったが、納得できた。 <u>草の根無償への提案:</u> ・ 結果が出るまで6ヶ月かかる。もっと早くレスポ	自分の生まれ育った地域をよくしたいという思いで始めたので、意識が高い。スタッフ給与が支払えず、優秀なスタッフが根付かない。本人は給料をもらわず、家族総出で献身的な活動を行っている。

マラウイ訪問先調査結果

訪問先 NGO	活動	日本政府の援助について	備考
		ンスが欲しい。 ・ 審査の段階で、活動現場を訪問してほしい。ブリーフケース NGO との相違を判断してもらえ ・ どの NGO のどんな事業が承認されているのか情報開示してほしい。 ・ すでに活動実績のあるところに、優先的にファンドしてほしい。 ・ ファンドが申請目的に使われているのかチェックすべき。	

【JICA への訪問と会合概要】

1 月 27 日 JICA マラウイ事務所 水谷所長 諸永次長	➤ 日本政府の市民社会支援状況、市民社会との連携状況について ・ JICA では、多数の青年海外協力隊、シニアボランティアを行政機関や NGO に派遣し、キャパシティー・ディベロップメントを行っている。 ・ 日本大使館がマラウイにはないことから、草の根無償についての申請があったものは、スクリーニングせずにザンビア大使館が送付。大使館側が審査、管理を行っている。
---	---